

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行

國村公認会計士事務所

〒760-0080 香川県高松市木太町1870-1

TEL: (087) 813-0826

URL: <http://kumimura-cpa.jp/>

経営

最短2週間でMVPを納品し 仮説検証も行うプラットフォームが登場

総務省が発表した人口動態調査の結果によれば、昨年の人口減少幅は過去最大となった。出生数は過去最少で、出生数ゼロの自治体も4つあった。周知のとおり、2025年には団塊の世代が全員後期高齢者となるため、現役世代の社会保障負担はますます重くなる。人口だけを見ても確実視されるが、消費の低迷が進むことで、国内市場は予想もつかないほど縮小していく可能性がある。

こうした状況を踏まえれば、収益の確保がよりシビアになることは間違いない。では、有効な打開策とは何か。ひとつ挙げられるのは、新規事業の立ち上げだろう。たとえば、IT業界が100年前には影も形もなかったことを考えれば、時代に合わせてビジネスを創出し続けることの重要性がわかる。一方、新規事業の立ち上げには時間と費用がかかるのも事実だ。ある程度のリソースを注入したにもかかわらず、成果に結びつかないケースは少なくない。資本に余裕があればいいが、そうでない企業にとってはおいそれとチャレンジすらできない。

そんな現状をビジネスチャンスと捉える企業が登場した。アプリ開発を行っているラグナロク社が、最短2週間でMVP (Minimum Viable Product) を納品する新規事業開発プラットフォームを構築している。注目は、専門性の高いフリーランスのチームが仮説検証を行う点だ。つまり、低予算で実験的にアイデアを試せるわけで、中小のみならず大手企業の社内ベンチャーやスタートアップ企業、はたまた起業前のトライアルにも活用できる。ラグナロク

税務会計

全国の酒類小売業者数は約9万者 約4%のスーパーが約38%を売上

酒類小売業者数全体では約4%のスーパーが約38%を売り上げたことが、国税庁が公表した「酒類小売業者の概況」(2017年度分)で分かった。それによると、2018年3月31日時点において免許を有する酒類小売業者は9万631者で、その販売場数は16万434場、総小売数量は811万3987キロリットルだった。小売業者の事業者数をみると、「一般酒販店」(構成比44.0%)が最多、次いで「コンビニエンスストア」(同35.3%)、「その他(農協、生協など)」(同13.8%)、「スーパーマーケット」(同3.5%)、「業務用卸主体店」(同2.2%)、「量販店(ディスカウントストア等)」(同0.8%)、「ホームセンター・ドラッグストア」(同0.3%)、「百貨店」(同0.1%)と続く。販売場数では、「コンビニエンスストア」(構成比34.2%)が最多、次いで「一般酒販店」(同26.0%)、「その他(農協、生協など)」(同14.2%)、「スーパーマーケット」(同12.8%)、「ホームセンター・ドラッグストア」(同8.6%)などと続く。

小売数量をみると、「スーパーマーケット」が全体の37.6%を占めて最も多い。つまり、事業者数では3.5%に過ぎないスーパーが全体の4割近くを売り上げていることになる。次いで、「一般酒販店」13.1%、「量販店(ディスカウントストア等)」11.7%、「コンビニエンスストア」11.5%、「業務用卸主体店」10.1%、「ホームセンター・ドラッグストア」10.1%などが続き、「百貨店」が0.7%と最も少ない。

今週のキーワード

MVP (Minimum Viable Product)

顧客に価値を提供できる最小限の製品、アプローチのこと。不要な機能を装備する前に市場評価を得られるため、無駄なコスト削減につながる手法として注目されている。シリコンバレーのベンチャー企業マネジメント理論のひとつであるリーンスタートアップの基本となる考え方。